

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	前年度の取組結果	取組結果への対応	関連数値目標
3-(1)-①	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(1)障害のある人への理解の促進	障害福祉課(権利)	①・障害者週間のみならず、各種イベントへの支援、県民だよりなどへの記事掲載を通じ、障害のある人への理解の促進に努めます。また、障害者条例による各種施策の展開により、各種障害に対する正しい理解や偏見の解消に取り組めます。	・県民の日(6月15日)と障害者週間(12月9日)に千葉駅前で障害者条例に基づく広域専門指導員が広報活動を行いました。また、県民だより12月号に記事を掲載し、周知啓発に努めました。	・今後も、障害者条例の啓発・広報活動に取り組めます。	3-1 障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例を知っている県民の割合(%)
3-(1)-②		(1)障害のある人への理解の促進	障害福祉課(障害)	②・「ハートプラスマーク」や「ほじょ犬マーク」といった、障害のある人に関するマークの普及について、県民や市町村に働きかけを行います。	・県内鉄道事業者及び乗合バス事業者あてに、障害のある人に関するマークの周知・普及等について、文書で依頼を行ったほか、各種会議においても周知依頼を行いました。	・引き続き、ホームページや各種会議等を通じて、県民や市町村に対する働きかけを行っていきます。	
3-(1)-③		(1)障害のある人への理解の促進	健康福祉指導課	③・福祉教育への取組等を進める学校を引き続き年20校程度福祉教育推進校として指定し、その活動を支援します。 ・その際、福祉教育をより効果的に推進するため、同じ地区の福祉教育推進校と(福)千葉県社会福祉協議会が指定する福祉教育推進団体が連携・協働する「パッケージ指定」により、地域の社会資源や人材を活用した福祉教育プログラムの協議・連携・企画・実践を行い、福祉教育を推進します。	・平成27年度指定校 小学校8校、中学校6校、高等学校5校 ・福祉教育研究県大会 8/19開催 参加者273名 ・福祉教育推進員養成研修 実施日 4/21, 7/30, 8/5, 8/19, 8/25 修了者 37名	・例年20校程度、福祉教育推進指定校を指定し、地域で一体となった取組を行っています。近年、学校の統廃合による減少等により、地域の小・中・高等学校が一体となった取組が難しくなっており、どのように取り組んでいくかが課題です。	
3-(1)-④		(1)障害のある人への理解の促進	障害福祉課(権利)	④・障害のある人への理解が得られるよう、学校関係者の会議の場での広報活動を通じ、教育関係者との連携に努めていきます。 ・障害者条例の趣旨を踏まえ、障害のある人・子どもへ対する理解を深め、ニーズに沿った支援を目指し、地域社会で共に学び・暮らすことができるよう差別のない千葉県づくりを推進していきます。	・広域専門指導員の広報・啓発活動として、平成27年度に167回教育機関を訪問しました。	・今後も、引き続き教育関係者への周知と広報・啓発活動を行っていきます。	
3-(1)-⑤		(1)障害のある人への理解の促進	障害福祉課(権利)	⑤・県から教育機関の関係者に対して、広域専門指導員や地域相談員について周知するとともに、引き続き、広域専門指導員が教育機関等を訪問するなどの広報・啓発活動を行います。	・広域専門指導員の広報・啓発活動として、平成27年度に167回教育機関を訪問しました。	・今後も、引き続き教育関係者への周知と広報・啓発活動を行っていきます。	
3-(1)-⑥		(1)障害のある人への理解の促進	障害福祉課(権利)	⑥・実際に差別が起こっている事案では、「これは差別にあたる」という自覚がないまま差別行為を行ってしまうというケースも見られるため、広域専門指導員による活動で蓄積した差別に関する報告書をホームページに掲載するなど啓発を行います。	・平成26年度の広域専門指導員の活動内容を報告書にまとめ、県ホームページに掲載しました。	・平成28年度から障害者差別解消法が施行されることもあり、今後も広域専門指導員の活動で蓄積した差別に関する報告書の作成を通して啓発を行います。	
3-(1)-⑦		(1)障害のある人への理解の促進	障害福祉課(権利)	⑦・障害のある人への差別の背景にある制度や慣習などの問題について、推進会議で議論し、改善を図ります。また、より専門的な分野に関しては、分野別会議をもって対応します。 ・なお、すでに開催された不動産に関する分野別会議の提言に基づき、受入れ住宅に関する情報提供の充実や関係機関の支援ネットワーク化を推進していきます。	・平成28年3月10日に「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり推進会議」を開催し、理解の促進や差別の解消に向けた取組状況や今後の方針等について協議しました。	・推進会議で取り組むべき課題の一つとして、「障害のある人に対する情報保障のためのガイドライン」の見直しを行い、平成28年度中に改定します。	
3-(1)-⑧		(1)障害のある人への理解の促進	障害福祉課(権利)	⑧・「障害のある人に優しい取組を応援する仕組み」により、障害のある人への理解を広げるために頑張っている取組を紹介し、特に優れたものについては表彰します。	・障害のある人への理解を広げるために頑張っている取組を県のホームページに掲載し、紹介しております。	・社会情勢の変化等も踏まえながら、今後も取組を行っていきます。	
3-(1)-⑨		(1)障害のある人への理解の促進	障害福祉課(権利)	⑨・平成28年4月から施行される障害者差別解消法では、各行政機関において対応要領を作成することになります。 ・先行する障害者条例との整理を行うとともに、対応要領が適切に作成できるよう情報提供を行うことなどにより、障害者差別解消法が円滑に施行できるように努めます。 ・また、同法に基づく障害者差別解消支援地域協議会の設置について検討し、市町村に対しては情報提供を行います。	・県では対応要領を策定し、職員に周知を行いました。地域協議会については、立ち上げに向け、国のモデル事業に協力し、地域協議会のあり方について検討を行いました。市町村に対しては国の動き等について適宜情報提供を行い、対応要領策定・地域協議会設置の支援を行いました。	・障害者差別解消法が施行された後も県内の各市町村において対応要領が策定され、地域協議会が設置されるよう情報提供をすることにより支援を行っていきます。	

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	前年度の取組結果	取組結果への対応	関連数値目標
3-(2)-①	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(2)地域における権利擁護体制の構築	障害福祉課(権利)	①・虐待を防止し、早期発見するために、地方公共団体や支援機関、警察・医療・教育機関といった地域における関係者に理解を求める取組を推進し、権利擁護ネットワークの確立、整備を図ります。 ・また、虐待を発生させない生活支援や居住の場の充実等について検討を行います。	・虐待の防止・早期発見のため、支援機関等を対象として虐待防止研修を開催し、支援機関の気づきの向上に資することにより、障害のある人を見守る体制の整備に努めました。	・虐待の防止には地方公共団体や養護者のみならず、支援機関等の関わりも重要となるため、ネットワークの確立・整備のための検討を行います。	
3-(2)-②		(2)地域における権利擁護体制の構築	障害福祉課(権利)	②・虐待が発生した場合においては、障害者虐待防止法の対応スキームに即して、迅速な対応に努めます。 ・その際には、市町村や労働局とも適宜連携を図り、適確な対応を行います。 ・また、本人のサポートを行う援護市町村が県外の場合においては県もこれに協力し連携を図っていきます。	・虐待が発生した際には、市町村・労働局等の関係機関と適宜連携をとりながら迅速な対応に努めました。	・虐待への対応については、関係機関と適宜連携を取りつつ、迅速な対応に努めていきます。	
3-(2)-③		(2)地域における権利擁護体制の構築	障害福祉課(権利)	③・県内各地域においても活発な議論が行われるよう、各市町村での自立支援協議会等において権利擁護に関する部会の設置を働きかけます。	・障害者差別解消法における地域協議会の設置促進を進めたところ、地域協議会を兼ねる形で権利擁護に関する部会を立ち上げる動きのある市町村が見られました。	・障害者差別解消法における地域協議会との一体的な活用も期待できることから、今後も県内市町村に働きかけを行っていきます。	
3-(2)-④		(2)地域における権利擁護体制の構築	障害福祉課(権利)	④・市町村や障害者関連施設に対し虐待防止のアドバイザーを派遣して、障害者虐待の適切な対応や予防ができるように、助言を行います。 ・また、虐待防止アドバイザーの積極的な利用についても、関係機関に対し働きかけを行います。	・市町村や障害者関連施設からの求めに応じて11人のアドバイザーを派遣し、虐待に対する適切な対応や予防ができるよう助言を行いました。	・虐待防止のため、市町村や障害者関連施設に対しアドバイザーの活用を働きかけていきます。	3-2 虐待防止アドバイザー派遣数
3-(2)-⑤		(2)地域における権利擁護体制の構築	障害福祉課(権利)	⑤・養護者・施設従事者等・使用者の類型別に、障害者虐待の事例検討を行った上で事例集を作成し、関係機関に配布することで虐待に対する意識の啓発を行います。	・平成26年度に作成した虐待に関する事例集を県内市町村や障害福祉サービス事業者等に配布し、意識の啓発を図りました。	・同事例集を配布することにより、今後も虐待に対する意識の啓発を行っていきます。	
3-(2)-⑥		(2)地域における権利擁護体制の構築	障害福祉課(権利)	⑥・家族等の養護者に対する支援の一環として、養護者向けの講演会を開催し、虐待防止への理解促進、啓発を行います。	・平成28年2月19日に養護者向けの講演会を開催し、虐待防止への理解促進、啓発を行いました。	・今後も、講演会を開催することにより、虐待防止への理解促進、啓発を行っていきます。	
3-(2)-⑦		(2)地域における権利擁護体制の構築	障害福祉課(権利)	⑦・千葉県において発生した、千葉県袖ヶ浦福祉センターをはじめとした障害者関連施設における虐待を教訓とし、虐待等が発生した場合にどのように対応をすべきか、施設関係者や市町村の虐待防止センター職員を対象とした研修を実施し、支援者の気づきを高めるよう努めます。 ・また、障害者関連施設において、虐待発生時に速やかに被虐待者の安全を確保するためのネットワーク整備を含めた体制整備に努めます。	・施設従事者に対しては14回、施設管理職に対し1回研修を実施しました。また、市町村職員に対しては3回の研修を実施し、障害者虐待の未然防止・早期発見に取組みました。	・今後も、研修の開催を通して障害者虐待の未然防止・早期発見に取組みます。	
3-(2)-⑧		(2)地域における権利擁護体制の構築	障害福祉課(権利)	⑧・使用者に対しては、講演会の開催や研修の実施により、効果的な広報啓発を行います。その際には、関係機関との連携を図って取り組むこととします。	・障害のある人を雇用事業所向けに研修会を実施し、労働局と連携して虐待防止に関する意識啓発を行いました。	・使用者による虐待を防ぐために虐待防止への理解促進、啓発を行っていきます。	
3-(2)-⑨		(2)地域における権利擁護体制の構築	障害福祉課(権利)	⑨・障害のある人の権利が擁護されるよう、成年後見制度が適切に運用されるように虐待防止法研修などの研修の場において成年後見制度について周知を図ります。	・障害者虐待に対応する市町村職員向けの研修において成年後見制度について説明し、周知を図りました。	・成年後見制度については、国の動きも見つつ周知方法について適宜検討を行っていきます。	
3-(3)-①	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(3)地域における相談支援体制の充実	障害福祉課(権利)	①・相談支援事業所と地域の支援機関との連携強化により、個別支援の充実を図ります。	・障害者条例に基づく相談対応の際には、相談支援事業所や支援機関等と連携を図り、差別事案の解決に取組みました。	・関係機関との連携を図り、差別事案の解決に取り組んでいきます。	
3-(3)-②	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(3)地域における相談支援体制の充実	障害福祉課(地域)	②・障害のある人の当事者団体や家族会等との連携の下、市町村における協議会等への相談支援アドバイザーの派遣を通じて、相談支援活動の充実を図り、障害の種別や当事者の必要に応じた相談支援体制の整備を図ります。 ・また、各団体が行っている活動への支援について検討を行います。	・障害のある人の相談支援体制を支援するため、市町村が実施する相談研修会、自立支援協議会などに対して、相談支援アドバイザーを延べ6名派遣しました。	・相談支援アドバイザーの派遣について、あらためて市町村等に対して制度の周知を図り、利用を促進します。	3-3 千葉県相談支援アドバイザー配置数
3-(3)-③		(3)地域における相談支援体制の充実	障害福祉課(権利)	③・相談支援事業に従事する職員へ障害者虐待対応の知識並びに技術の習得までの権利擁護の内容を含んだ研修を実施します。	・相談支援事業に従事する職員に対しても障害者虐待に関する研修を実施しました。	・今後も、障害者虐待に関する研修を行い、虐待の未然防止に努めていきます。	

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	前年度の取組結果	取組結果への対応	関連数値目標
3-(3)-④		(3)地域における相談支援体制の充実	障害福祉課(権利)	④・広域専門指導員や地域相談員の存在について、障害者差別解消法の施行に合わせ、同法や障害者条例との周知とともに、関係機関や県民への広報に努めます。	・県民の日(6月15日)と障害者週間(12月9日)に千葉駅前で障害者条例に基づく広域専門指導員が広報活動を行いました。また、県民日より12月号に記事を掲載し、周知啓発に努めました。 ・障害者差別解消法の施行に伴い、法のパンフレットや「障害のある人に対する差別と望ましい配慮に関する事例集」を作成しました。	・今後も、障害者条例の啓発・広報活動に取り組みます。	3-4 障害者条例に係る相談件数のうち地域相談員が関わった件数の割合(%)
3-(3)-⑤		(3)地域における相談支援体制の充実	障害福祉課(権利)	⑤・障害当事者によるピアサポートについて、広域専門指導員が主催する研修の内容、ピアサポートを用いた支援についてその方法や効果に関して検討を行っていきます。	・障害者条例に基づく地域相談員には、障害当事者の方もおり、県民からの相談に応じております。広域専門指導員主催により、これらの地域相談員に対する研修を実施しました。	・今後は広域専門指導員主催の研修において、グループワーク等により、実際の相談対応に関する研修を実施していきます。	
3-(3)-⑥		(3)地域における相談支援体制の充実	障害福祉課(権利)	⑥・権利擁護全般に関して、既存の虐待防止センター、総合支援協議会、成年後見支援センター等と、障害者差別解消法に基づき新たに設置が見込まれる、障害者差別解消支援地域協議会を含めた各地域での取組について、整理を行いシステム作りの再検討を行います。	・障害者差別解消法の施行を見込み、有識者等によるワーキンググループを設置し、地域協議会の設置や対応の流れ等について検討しました。その検討結果を平成28年3月3日に内閣府が主催した報告会において報告しました。	・今後は、ワーキンググループの検討結果に基づいた法の運用を図ります。 ・市町村においては、平成28年4月の法施行時点で地域協議会を設置した市町村が3市・同年度上半期に設置予定の市町村が15市となっており、今後も働きかけを行っていきます。	
3-(4)-①	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(4)手話通訳等の人材育成	障害福祉課(障害)	① 手話通訳者については、養成研修事業を着実に実施するとともに、募集人員等の拡大を図っていきます。 ・また、要約筆記者についても養成研修事業を着実に実施し、さらに、要約筆記奉仕員から要約筆記者への移行研修を行います。	・手話通訳者の養成については、受講募集の周知を行い、実践課程で31名が受講し、そのうち19名が手話通訳者として登録をしました。 ・要約筆記者についても、今年度から要約筆記者養成講座(前期)が始まり、17名の方が受講しました。また、移行研修では28名が受講し、そのうち18名が要約筆記者として登録をしました。	・今後も引き続き、手話通訳者・要約筆記者の養成に取り組んでいきます。	3-5 手話通訳者・要約筆記者養成研修事業の実養成講習終了見込者数 3-7 手話通訳者・要約筆記者派遣事業の実利用見込み件数
3-(4)-②		(4)手話通訳等の人材育成	障害福祉課(障害)	②・盲ろう者向け通訳・介助員については、養成研修事業の内容の充実と受講募集の周知を図ります。	・盲ろう者向け通訳介助員の養成については、受講募集の周知をはかり、19名が受講し、そのうち17名が通訳・介助員として登録をしました。	・今後も引き続き、盲ろう者向け通訳・介助員の養成に取り組んでいきます。	3-6 盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業の実養成講習終了見込者数 3-8 盲ろう者向け通訳・介助派遣事業の実利用見込み件数
3-(4)-③		(4)手話通訳等の人材育成	障害福祉課(障害)	③・点訳・朗読奉仕員については、養成研修事業の内容の充実と受講募集の周知を図ります。	・受講募集の周知等により、養成目標人数46名を大きく上回る62名の受講者を確保することができました。	・今後とも周知に取り組むほか、より多くの受講者に課程を修了していただけるよう引き続き内容の充実に努めていきます。	3-9 点訳・朗読奉仕員の養成(養成人数)(研修回数)
3-(4)-④		(4)手話通訳等の人材育成	障害福祉課(障害)	④・従来の意思疎通支援事業に加えて、失語症の人のための会話パートナーや視覚障害のある人の日常生活に密着した代筆・代読者等の、新たなニーズに対応した意思疎通支援についても検討を行います。 ・また、障害のある人のそれぞれの障害のレベルや状態によって、望ましいサービスは異なりうることから、レベルに適合した意思疎通支援が行われるように、利用者の選択肢を増やすことについても検討します。	・障害者差別解消法における地域協議会のあり方等を検討するモデル会議において、失語症の人のための会話パートナーについて指摘があったところです。	・新しいニーズに対応した意思疎通支援については、国の動向やニーズに応じて検討を行ってまいります。 ・平成28年度中に「障害のある人に対する情報保障のためのガイドライン」の見直しを行います。	

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	前年度の取組結果	取組結果への対応	関連数値目標
3-(5)-①	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(5)情報バリアフリーのための普及啓発の促進	障害福祉課(障害)	①・情報コミュニケーションを支援するため、意思疎通支援事業の強化を図っていきます。 ・また、障害のある人が意思疎通を図るための支援を行う人を派遣する際に、市町村間での連携が必要な場合などには、実情に合わせた対応に努めます。 ・さらに、障害者手帳を持つに至らない障害のある人への支援についても検討を行います。	・H27年度の実績として、手話通訳者派遣は319件、要約筆記奉仕員派遣は176件、盲ろう者向け通訳・介助員は1,416件の派遣を行い、意思疎通支援事業を実施してまいりました。 ・また意思疎通支援事業の実情について調査するため、県内市町村に対しアンケートを実施するとともに、柔軟に対応するよう市町村にお願いをしました。	・今後も引き続き、意思疎通支援事業の強化を図りながら、実施していきます。 ・平成28年6月議会において千葉県手話言語等の普及の促進に関する条例(以下「手話言語条例」という。)が成立・施行したため、条例に沿った対応をしてまいります。	
3-(5)-②		(5)情報バリアフリーのための普及啓発の促進	障害福祉課(障害)	②・障害特性に合ったコミュニケーションを支援するために、コミュニケーションボードや音声コード読上装置、磁気ループ等のコミュニケーションを支える機器の設置を行政機関等の関係機関に働きかけ、コミュニケーション支援の普及と、それが使える地域の環境づくりを目指します。	・障害者差別解消法が施行されることを踏まえ、同法に基づく合理的配慮が提供や環境の整備が行われるよう、同法の周知を行いました。	・平成28年6月議会において手話言語条例が成立・施行したため、条例に沿った対応をしてまいります。 ・また、平成28年度中に「障害のある人に対する情報保障のためのガイドライン」の見直しを行います。	
3-(5)-③		(5)情報バリアフリーのための普及啓発の促進	障害福祉課(障害)	③・視覚障害のある人向けのパソコン教室については、点字広報紙等により周知を図ることにより、利用者の増加に努めます。 ・また、ITサポートセンターについても、点字県民だより等の広報紙により、引き続き登録者を増やすこととします。	・音声読上げに対応している県ホームページ及び受託事業者のホームページにおいて周知を行いました。	・今後とも同様の方法で周知に取り組んでいきます。	
3-(5)-④		(5)情報バリアフリーのための普及啓発の促進	障害福祉課(障害)	④・災害時の情報伝達については、避難所における防災無線や広報車、携帯端末の緊急速報メール等複数の手段を組み合わせ、障害の区分等に配慮した手段を用いることとします。 ・また、避難場所への移行や避難所での情報コミュニケーション支援の取組など、災害時の対応について整備します。	・防災担当部局で作成している手引きや当課作成の情報保障ガイドラインで、災害時の情報伝達等の対応について明記しております。	・今後も関係部署と連携して対応していきます。 ・また、平成28年度中に「障害のある人に対する情報保障のためのガイドライン」の見直しを行います。	
3-(5)-⑤		(5)情報バリアフリーのための普及啓発の促進	障害福祉課(障害)	⑤・聴覚障害者・視覚障害者情報提供施設の安定した運営のために、現在行っている運営費の助成を継続し、施設機能の整備、充実を図ります。	・聴覚障害者・視覚障害者情報提供施設の安定した運営のために、運営費の助成を行い、聴覚障害者情報提供施設では字幕入りライブラリーの貸出を734件行い、機関誌3回発行を行った。また視覚障害者情報提供施設では点字図書676冊、声の図書342冊、拡大図書4冊、CD版雑誌延べ13,176枚、小さな童話延べ4,120部を新たに作成しました。	・今後とも国の要綱等に基づき助成を継続できるよう努めていきます。	
3-(5)-⑥		(5)情報バリアフリーのための普及啓発の促進	障害福祉課(権利)	⑥・視覚障害、聴覚障害等、各種障害のある人が、行政などから必要な情報を得るために、県の機関が行うべき配慮の指針である「障害のある人に対する情報保障のためのガイドライン」が、幅広く活用されるよう、市町村などの関係機関への周知に努め、必要な配慮を行うよう働きかけます。	・障害者差別解消法における市町村職員研修において、「障害のある人に対する情報保障のためのガイドライン」を配布し、障害のある人に対する配慮について働きかけを行いました。	・平成28年度中に「障害のある人に対する情報保障のためのガイドライン」の見直しを行います。 ・改定後のガイドラインの周知を引き続き実施します。	
3-(5)-⑦		(5)情報バリアフリーのための普及啓発の促進	障害福祉課(権利)	⑦・県内の放送事業者に対し、字幕番組、手話番組等障害特性に配慮した情報提供の、一層の充実を要請します。	・障害者差別解消法の施行によって障害のある人に対する配慮がより一層必要となることを、放送事業者も参加する「推進会議」の場を通じて周知しました。	・障害者差別解消法の施行後も引き続き法や条例の趣旨の周知に努めます。 ・また、平成28年6月議会において手話言語条例が成立・施行したため、条例に沿った対応を(するとともに、県内の放送事業者に働きかけを)行ってまいります。	

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	前年度の取組結果	取組結果への対応	関連数値目標
3-(5)-⑧		(5)情報バリアフリーのための普及啓発の促進	市町村課	⑧・視覚障害のある人に参政権の行使に必要な情報を提供するため、引き続き選挙公報の点訳版や音訳版を作成・配布します。 ・また、障害特性に配慮した投票所のバリアフリー化のほか、不在者投票の適切な実施の促進により、投票所での投票が困難な障害のある人の投票機会の確保に努めます。	・平成27年の県議会議員一般選挙において、各鑑点訳版・音訳版(CD)を作成・配布しました。 ・また、各投票所に候補者の氏名等を点字で記載したものを用意しました。さらに、各市町村における投票所については、出入口のスロープの設置等、施設の整備に十分配慮すること等を依頼しました。	・参議院議員通常選挙において、選挙公報の点訳版や音声版を作成・配布しました。また、平成29年執行予定の千葉県知事選挙においても、引き続き選挙公報の点訳版や音声版を作成・配布します。 ・また、投票所における障害者への便宜供与に努めるほか、不在者投票制度についても、市町村の協力を得て、対象者に周知が図られるよう、引き続き努めます。	